

○久保りか ただいま上程されました認定第1号、平成25年度中野区一般会計歳入歳出決算及び認定第3号、平成25年度国民健康保険事業特別会計の認定について、公明党議員団の立場で賛成の討論を行います。

平成25年度の一般会計決算は、歳入総額1,168億4,402万9,000円で、前年度と比較し23億7,904万、2.1%の増となりました。また、実質収支額は18億2,323万円余で、前年度より2億3,153万円の増加、実質収支比率は2.7%となりました。単年度収支は前年度のマイナスからプラスに転じ、2億3,153万8,000円の黒字となり、実質単年度収支についても平成22年度以来3年ぶり、7億9,800万円の黒字となりました。経常収支比率は前年度比2.5ポイント減の91%に下がりましたが、依然として高い水準にあります。

平成25年度は、前年度に発足した自公政権により、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得を拡大させることを最重要課題に掲げ、大胆な金融政策と機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的かつ強力に実行されたことが区民生活や区財政にも影響を及ぼし始めたと言えます。

一般財源は690億6,921万8,000円、前年度と比較し19億5,543万1,000円、2.9%の増となりました。一般財源が増となった要因としては、特別区税、株式等譲渡所得割交付金、財政調整交付金などが増となったことによります。特別区民税は納税義務者数の増などにより、前年度と比較し6億5,000万円、2.4%の増となり、2年連続して上昇、徴収率も0.3%上昇しました。しかし、依然、23区平均を下回っていることから、徴収率向上への一層の取り組みが望まれます。

歳出総額は1,139億5,205万8,000円で、前年度と比較し15億1,830万円、1.4%の増となりました。普通会計決算による歳出決算額は1,124億9,154万9,000円で、前年度と比較し1,063万5,000円の減となりました。義務的経費は637億9,625

万4,000円で、全体の過半を占める56.7%、前年度より1.8ポイント増加しました。人件費は、職員2,000人体制の成果により、前年度より2.2%、4億8,000万円の減となりましたが、2,000人体制が達成した今後、人件費の削減には限界が見えてきたものとも言えます。区は、職員2,000人体制による少数精鋭組織の実現を目指してきましたが、いよいよその真価が問われています。

また、公債費は、区債元金償還金の増により、前年度より17億、15.6%増の126億円で、公債費比率は上昇し、16.4%となり、8年間連続して特別区全体の平均値を上回っています。今後、大規模用地の購入も控えており、一般財源への影響を抑えるための努力が不可欠です。今後の起債の活用については、事業の計画性を精査し、適正かつ適切に行われることを求めます。

25年度には、我が会派として要望してきた設計労務単価の引き上げをはじめ、胃がんハイリスク診査の導入、大腸がん検診の受診手続の簡略化、緊急通報システムの拡充、風疹予防接種費用の助成、障害児施策の充実、区有施設の耐震補強工事、小中学校の飛散防止フィルムの貼付け工事、区有街路灯LED化の完了、住民基本台帳カードの無料交付、区有施設での自動販売機貸付け、区政情報ディスプレイの設置などが推進され、区民サービスの向上が図られたことは評価します。

また、我が会派から強く求めてきた区の喫緊の課題である保育園の待機児童対策については、区立保育園の民営化、賃貸物件を活用した認可保育園開設、家庭的保育事業の開設など、迅速に対応されたことを評価します。しかし、保育園の待機児童解消には今後も課題が残されており、27年度から始まる新制度に向け、さらなる工夫と一層の努力が必要であることは指摘しておきます。

さらに、区民が安心して快適に暮らせるための中野駅周辺のまちづくり、西武新宿線の連続立体交差事業の推進と沿線まちづくり、弥生町・大和町の防災まちづくり、大規模公園の整備などに進展が見られました。今後も区の技術と英知を集結し、慎重な判断、正確な対応で、安全・安心なまちづくりを推し進めることを望みます。

25年度決算で最も注目すべきは、学校再編のスタート以来、初の学校建設である中野中学校の改築です。このたびの改築工事については十分に検証し、今後の小中学校の改築、大規模修繕に生かしていく必要があります。特に、担当する子ども教育分野のみならず、関連する分野が情報と責任を共有し、十分な検討を積み重ねた上で、設計・施行段階での事業内容を吟味し、事業を実施することが重要です。中野中学校の改築時に生じた課題につきましては、決算総括質疑、分科会の質疑等で指摘をしまいましたが、速やかな改善を求めます。

また、平成25年度中野中学校の建設においては、義務教育施設整備基金を取り崩すことなく、教育債、国庫補助金、一般財源等を充当しました。これは、25年度決算が堅調であったとも言えますが、今後予定される小中学校の改築、大規模改修に当たっては、基金計画及び起債計画の考え方に沿って、起債・基金の適切な活用を計画的に行うとともに、財源の確保に努める必要があります。

25年度決算では、不用合計額が55億円余で、過去5年間では最大となっており、中でも1,000万円以上の不用額合計が48億9,000万円であることから、予算編成段階からの改善が図られるべきです。予算は区民に約束した区の重要な意思決定であり、事業部におけるさらなる執行体制の確立が重要であることを指摘しておきます。

最後に、国民健康保険事業特別会計については、マルチペイメントの推進により、ペイジー口座振替受付サービスの推進や保険料未納者への電話催告の実施を行い、収納率向上に努めたことと、また、歳出抑制の対策として、ジェネリック医薬品の利用促進として差額通知の実施を行った取り組みが評価され、国から1億5,200万円が交付されました。この点を高く評価するとともに、歳入確保、歳出抑制の一層の取り組みをお願いします。

現在、区は、基本構想、新しい中野をつくる10か年計画（第2次）の改定に着手をされていますが、10年後の中野の未来を描くとともに、30年、50年にわたる持続可能な自治体としての将来像を画することが重要です。特に、10か年計画においては、着実な財政見通しを示し

ながら、真に区民に必要な事業を遂行するための実現可能な計画を策定することが求められます。

我が会派からは、たびたび申し上げておりますが、今後の中長期的な財政運営の中で、区政課題と将来の財政負担への備えは必至であります。基幹収入である特別区民税をはじめとする税の徴収、一般財源に影響の大きい国民健康保険料の徴収については、引き続き力を入れるとともに、事業執行に応じた特定財源の確保、さらには、今後の計画に備えた着実な基金の積み立て、運用を図り、財政の健全性を維持するという行政課題に取り組むことが重要です。今後も堅実な財政運営を進めることを求め、賛成討論といたします。